

長期安定的な発電事業の実施に向けた事業計画 (太陽光発電廃棄等費用の内部積立制度関連)

現在稼働している日本国内 8 拠点（設備 ID 単位で 1 0 ID）の太陽光発電施設は、全て株式会社 LIXIL 及びそのグループ会社の工場及び物流拠点へ設置しており、長期安定稼働させるために適切な維持計画に基づいた運営管理を行っています。

また、これらの施設による再生可能電力の非化石価値は事業活動で排出される CO2 削減に活用しております。

1. 調達期間終了後における再投資や発電事業継続について

当社は固定価格買取制度の調達期間終了後は自家消費設備への変更を計画しており、必要な措置として以下の検討を行いながら発電事業を継続してまいります。

- ① 調達期間終了に伴う自家消費転用に向けた再投資計画について、調達期間終了 2 年前までに検討してまいります。
- ② 太陽光発電設備の廃棄等費用積立制度に基づいた内部積立てを行い公表してまいります。

※2023 年 3 月期決算にて、全発電所の廃棄費用積立額を一括して資産除去債務として計上済。

改正再エネ特措法 15 条の 11 に基づく「廃棄等費用積立計画」は[コチラ](#)をご参照下さい。

※太陽光発電設備の廃棄等費用の財務諸表への計上額は、[有価証券報告書](#)の有形固定資産等明細表にて開示しております。

2. 地域との共生に向けた取組について

当社の太陽光発電施設は、設置当初から地域との共生及び太陽光発電の普及促進活動を目的としたサイネージ設備を設置し情報を公開するとともに、併設の見学施設を地域の方を含めた一般向けに広く開放して太陽光発電の広報に活用し運営しております。

